

# 事業計画

当協会は、人口動態統計を始めとして、保健、医療、福祉、年金、雇用及び賃金等厚生労働行政に係る統計の発達に関する事業並びにこれら統計を活用した知識の普及、啓発及び研修に関する事業を行い、もって厚生労働行政施策の健全な運営に資し、国民生活の向上に寄与することを目的としています。

令和2年度については以下の事業を行います。

## 1 公益事業としての研修事業

### (1) 厚生労働統計地区別講習会

本講習会は、厚生労働統計に関する基礎的知識の普及と、その浸透により厚生労働統計の充実・発展に寄与することを目的として、昭和45年度から毎年実施しています。

令和2年度も都道府県、市町村、保健所、福祉事務所等の職員を対象に、全国7地区において実施します。なお、本講習会の実施に当たっては、厚生労働省及び開催府県・市の後援を得ることとしています。

また、当協会が進めてきた自治体との介護・医療連携に係るデータ活用に関する活動をテーマに、平成30年度から協会職員による講義を行っており、来年度も引き続き実施していきます。

地区別の開催日程は別紙1のとおりです。

### (2) 社会保障・人口問題基礎講座

本講座は、社会保障全般及び人口問題の分析、解明に必要な知識の普及を目的として、平成18年度から毎年実施しています。

令和2年度も地方公共団体や社会福祉関係団体等において、企画調整、統計業務等に携わっている職員や研究者等を始めとして、広く一般向けに受講者を募集して実施します。また講義内容については、受講者アンケート等によりニーズを踏まえた改善を図っていきます。

なお、本講座の実施に当たっては、厚生労働省及び国立社会保障・人口問題研究所の後援を得ることとしています。

実施概要は別紙2のとおりです。

## 2 調査研究・奨励事業

### (1) 研究助成

厚生労働統計の整備、改善及び普及に資することを目的とする研究を対象として、昭和 59 年度から毎年実施しています。

令和 2 年度も、原則として国内の大学及び研究機関において厚生労働統計に関わる教員若しくは研究者から広く一般公募し、厚生労働統計に関する専門的知識を有する者からなる調査研究委託事業対象選定委員会による厳正な審査の上、対象研究を決定し委託を行います。

### (2) 川井記念賞

本事業は、昭和 41 年度から当協会の月刊誌「厚生指標」に掲載された論文の中から、若手の研究者や現場で研究に取り組まれている者を対象に、優れたものを表彰することを目的として「奨励賞」を授与してきました。

平成 10 年度に当協会の会長であった故川井三郎氏の業績を鑑み、名称を「川井記念賞」に改め、現在に至っています。

令和 2 年度も専門的知識を有する者からなる川井記念賞選定委員会による厳正な審査の上、対象論文を決定し表彰します。

## 3 行政施策協力事業

### 統計調査員損害賠償補償

厚生労働省が所管する統計調査について、統計調査員が調査活動中に第三者に対して起こしたことによる損害賠償補償制度がないことから、その不足を補うことを目的として平成 22 年度から公益目的支出事業の一環として実施しているものです。

令和 2 年度も国民生活基礎調査及び毎月勤労統計調査について実施します。

## 4 普及啓発事業

### (1) 相談業務

厚生労働統計及び厚生労働統計を活用した知識の普及、啓発を図るため、従来から一般国民からの来訪、電話や当協会ホームページ上の「厚生労働統計・ICD 相談室」による相談業務を行っています。令和 2 年度についても、引き続き相談業務の充実を図ります。

## (2) 情報提供（協会ホームページによる情報提供）

### ①協会ホームページの拡充

情報提供のコンテンツである「ICD 基本分類による年次死亡数データ」等について引き続き更新情報の提供に努めます。

「医療と介護の連携で築く 2025 年の地域医療」のページでは、令和元年度、千葉県内で実施しました「在宅医療・介護連携施策につなげるためのデータ活用研修会」の実施報告等を掲載し、広く全国向けの情報として拡充します。

また、「統計基礎知識:標本調査の誤差と誤差情報の見方」の内容については、今年改訂した新しい厚生統計テキストブックに準じたコンテンツの更新を行います。

### ②協会ホームページコンテンツの工夫・改善

令和元年度は新しいページとして、「医療職のための統計セミナー」「KDB データ等分析サービス」を開設し、画像の多様化やページ構成の工夫を行いました。また、「国民衛生の動向」等三動向誌のページに内容の一部を閲覧できる仕組みを導入しました。

こうしたコンテンツの工夫・改善により多くのアクセス数を獲得することができたことから来年度もさらに発展継続していきます。

### ③SNS 活用スタート

令和元年度は、厚生労働統計協会の twitter アカウントを作成し情報提供手段の拡大を図りました。書店や研究機関等からフォローを受けているため、令和2年度も引き続き提供情報の拡張に向け、コンテンツの充実等に取り組んでいきます。

## 5 協賛・後援

大内賞委員会、全国保健統計協議会、日本人口学会等に対して協賛・後援を行います。

## 6 厚生労働統計データの提供事業

厚生労働省からの刊行物により公表された統計データ（既に電子媒体化されたもの）、および厚生労働統計協会ですべて独自にデジタル化・編集した統計データを電子媒体として販売します。

## 7 出版事業

厚生労働省編集の統計報告書及び厚生労働統計・厚生労働行政関連情報を当協会が独自に収集・加工・分析し、その成果を編集して広く一般の利用者に供するための刊行物を発行します。

令和2年度における出版物の発行計画は、月刊誌「厚生指標」及びその増刊（「国民衛生の動向」他3種）並びに人口動態統計等の単行本・雑誌27種で、総発行部数は160,600部、金額にして約242,605千円となります。

出版物の販売計画は、過年度発行を含め約262,605千円を見込んでいます。（別紙3及び4）

なお、令和2年度は、月刊誌「厚生指標」の内容の充実に向け、編集委員会の設置、記事の新しい企画等に取り組むとともに、動向誌等についても、さらに宣伝・営業活動の工夫・強化に努めます。

## 8 統計情報処理事業

### （1）厚生労働統計の集計表作成業務

厚生労働統計の集計表作成業務（人口動態調査、病院報告・医療施設調査等）を地方公共団体から受託し実施します。

また、既存の受託自治体のみだけでなく、新たな地方公共団体からの集計表作成業務の依頼にも積極的に対応します。

### （2）協会独自作成電子媒体商品の販売

令和元年度では、「国民衛生の動向バックナンバー集DVD」「国民の福祉と介護の動向バックナンバー集DVD」「保険と年金の動向バックナンバー集DVD」の第3版をそれぞれ発売したことから、引き続き売り上げ拡大のための販売活動を行います。

さらに、図説国民衛生の動向CD-R版については、好評頂いているエクセルデータの拡充やCD-R商品の宣伝・周知に取り組むほか「人口動態時系列データDVD2017年版」に注力し、拡販・購入者サポートに努めます。

なお、令和2年度における厚生労働統計データ提供事業とこの統計情報処理事業を合わせ、合計8,000千円の情報関係事業の売り上げを見込んでいます。（別紙5）

## 9 賛助会員事業

当協会の目的及び事業に賛同する団体又は個人を対象に厚生労働統計に関する各種刊行物の頒布を行う等、厚生労働統計の普及啓発に寄与することを目的に昭和40年に賛助会制度を発足しました。

近年、デジタル化された統計データの普及により紙媒体による報告書の利用低下や全般的な図書関連予算の縮小、保管場所の不足等の理由から賛助会員の減少傾向が続き、時代に即応した見直しが必要になってきています。

このため、従来の紙媒体の出版物の無償提供に加え、今後、電子媒体の無償提供を賛助会員の新たな特典として加える等により、会員向けサービスの向上に努めていきます。また、従来の書籍の提供をメリットとした賛助会員とは別に、研修事業等の新規事業について継続利用者に優遇措置を講じ、当協会との結びつきを強めていくことにより、将来的には会員に繋げることも念頭に置いて、協会への新たな支援者を開拓していく取り組みを始めます。

## 10 新たな事業の展開について

当協会では、平成27年2月の「厚生労働統計協会の今後の事業展開検討会」報告書の提言を受けて、新たな事業として、在宅医療・介護連携に関する事業、新刊本の発行、研修事業の3つの事業について取組を進めてきたところです。

令和2年度は、これまでの検討を踏まえ、事業の本格的な実施に向けて以下の具体的な取組を行います。

### (1) 在宅医療・介護連携に関する事業

令和元年度は、平成29年度、30年度の千葉県市原市でのデータ分析から施策提言までの一連の実績を活用して、自治体をターゲットとしたKDBデータ分析などのサービス提案活動を進めてきました。また、自治体へのデータ活用を推進するため、千葉大学と連携し、千葉県内自治体等の参加によるKDBデータ活用研修会（千葉県後援）を開催し、自治体職員へのデータ分析意識を高め、受託事業の足掛かりを築いてきました。

こうした活動の成果として、データ分析に関して自治体から問い合わせを受け、提案も行いました。

令和2年度は、在宅医療・介護連携分野や、自治体における予防・健康

づくり支援などの取り組みが推進されます。このため、KDB データなどのデータ分析の需要が高まることから、新年度は、旧年度に問い合わせのあった案件を中心にデータ分析業務の受注を目指します。

また、千葉大学等の有識者と連携して、データ活用に関してさらに多くの自治体における取り組みの向上を図るため、研修会や全国に向けた情報発信等を行い、次年度以降の受託事業の裾野拡大を継続します。

## (2) 新刊本の発行

出版業界における当協会は、「国民衛生の動向」等の雑誌では一定の実績や信頼はあるものの、書籍については必ずしも評価が高いとはいえない状況があります。それは直接、販路の制約を招き販売実績に影響するものとなっています。今後、当協会が書籍においても出版業界で信頼を得ていくためには、書籍販売のための取組を強化するとともに内容の優れた新刊本を継続的にできるだけ多く発刊することが必要と考えています。

当協会として初めての一般向け書籍として刊行した「新時代からの挑戦状―未知の少親多死社会をどう生きるか」に続けて、一般向け新刊本を企画し、令和2年度中の発刊をめざします。

## (3) 研修事業

令和元年度は、当協会の新たな事業として①就業看護師向け臨床個別分野別の実践的・基礎的統計研修②看護系大学教員・大学院生及び統計分析を用いた論文投稿をめざす看護師等を対象とした研修として「医療職のための統計セミナー」を開講しました。

計3回の実施で受講者146名の参加を得て好評をいただき、収益を計上できる見込みです。こうした初年度の一定の成果により、本事業の需要があることを確認したところです。

今後の基本的な事業方針として、必要な修正を加えながらさらに事業を拡大する方向で発展させていきます。

そして、令和2年度については、昨年の実績を上回る実施4回、受講者200名以上を目標として取り組みます。

さらに今後、既受講者への情報提供・優遇措置、研修テキスト等の出版編集、オンライン(e-learning等)の活用、協力者(講師)の拡大についても引き続き検討していきます。